

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県

農業委員会名：武豊町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	415
自給的農家数	223
販売農家数	192
主業農家数	36
準主業農家数	26
副業的農家数	130

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	489
女性	226
40代以下	53

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	34
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	8
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	258	187				445
経営耕地面積	121	118	50	9	11	239
遊休農地面積	31	19	19	0	0	50
農地台帳面積	278	272				550

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	5	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	445ha	72.2ha	16.22%
課 題	農地の所有者が貸付を希望する農地は、おおむね狭小、分散した農地が多く、貸し手と借り手の意思が一致することが困難であり、認定農業者等の担い手に対する利用集積がなかなか進まない現状である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 79.9 ha (うち新規集積面積 2.3 ha)
	目標設定の考え方:
活動計画	・農地利用調整会議(10月)・農地流動化推進員会議(11月) ・利用集積計画の再設定・新規契約の受付(随時)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1ha	2.05ha	1.48ha
課 題	農業従事者の高齢化が進み、農業後継者不足が生じており、地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保することが課題である		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.1ha
活動計画			

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	495ha	50ha	10%
課 題	生産性の低い農地を中心に長年にわたり遊休農地になっている		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:前年度と同様の目標値とする		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18 人		8月～9月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向 調査	8月までに農地パトロール実施計画を作成し、8月の総会で決定、8月～9月に実施して、その結果をまとめる		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	10月～11月		11月～12月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	445ha	0.1ha
課 題	農地パトロール実施時に監視し、違反があれば是正に取り組む	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる見回り(8月～9月) 遊休農地に対して保全管理等の依頼通知の発送(12月)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入